# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日


上場会社名　愛眼株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9854　URL　http://www.aigan.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 下條　三千夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 向井　勇　TEL 06-6772-3383

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 17,914 | △5.9 | △607 | — | △463 | — | △1,040 | — |
| 23年3月期 | 19,045 | △8.7 | △662 | — | △610 | — | △1,322 | — |

(注)包括利益　24年3月期　△992百万円　(—%)　23年3月期　△1,347百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | △52.88 | — | △5.1 | △2.0 | △3.4 |
| 23年3月期 | △66.63 | — | △6.1 | △2.5 | △3.5 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 22,476 | 19,783 | 88.0 | 1,005.28 |
| 23年3月期 | 23,600 | 20,815 | 88.2 | 1,057.73 |

(参考) 自己資本　24年3月期　19,783百万円　23年3月期　20,815百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | △15 | △373 | △39 | 3,144 |
| 23年3月期 | 61 | △358 | △145 | 3,572 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 39 | — | 0.2 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 39 | — | 0.2 |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,533 | △0.4 | 96 | △42.8 | 133 | △52.7 | △226 | — | △11.53 |
| 通期 | 18,602 | 3.8 | 50 | — | 66 | — | △344 | — | △17.50 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 21,076,154 株 | 23年3月期 | 21,076,154 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 1,396,930 株 | 23年3月期 | 1,396,682 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 19,679,355 株 | 23年3月期 | 19,845,078 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 17,529 | △6.2 | △626 | ― | △475 | ― | △1,020 | ― |
| 23年3月期 | 18,681 | △8.9 | △678 | ― | △622 | ― | △1,324 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | △51.88 | ― |
| 23年3月期 | △66.75 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 22,322 | 19,697 | 88.2 | 1,000.92 |
| 23年3月期 | 23,430 | 20,710 | 88.4 | 1,052.37 |

(参考) 自己資本 24年3月期 19,697百万円 23年3月期 20,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 23
（１）役員の異動 …… 23

## １．経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災をはじめ国内外の大規模災害の発生で企業活動が一時的に停滞したものの改善傾向にあります。ただ、個人消費は通信やサービス関連業などを中心に底堅く推移しているものの、財政再建の遅れや雇用不安、年金問題、所得の伸び悩みなどによって製品の購買意欲が押し下げられ、小売業にとって厳しい状況が続きました。

眼鏡業界も顧客獲得のため低価格帯での競争が続き、単価ダウンと市場規模の縮小が続いています。各社は廉価な価格訴求に加え、用途を絞り込み機能を付加した商品開発など新たな需要創出に取り組み始めております。

このような状況のもと当社グループの業績は低迷が続いており、特に支持率低下が続いたヤング層、団塊ジュニア層での挽回のため、平成24年１月新ビジュアル・アイデンティティーを導入し「メガネの愛眼」から「ＮＥＷ愛眼」へとコーポレートブランドの刷新を図りました。眼鏡専門店として快適な視力補正と適切なアドバイスの提供のため、技術力の強化と信頼の向上を推し進めるだけでなく、自分の感性やライフスタイルを大切にするお客様一人一人のニーズに、新たなアイデアや価値を付加し、健やかで楽しく、感性豊かなライフスタイルの実現を応援するオンリーワン・カンパニーを展開し始めております。

販売施策として、当社取り扱いメガネフレームを全てレンズ込み価格の「スマートプライス」で表示・販売を開始しました。用途別に細分化したラインナップで累進レンズも５カテゴリー、10タイプの「選べるスタイルレンズ」をご用意し、専門店ならではのカウンセリングでお客様のライフスタイルや生活シーンにマッチしたレンズをご提供する＝ アイ・スタイリング・サービスを実施し、安心感・満足感の向上を図っております。また、ギネス世界記録™で強度・耐久性が認定されたスーパーエンジニアリングプラスチック素材のフレーム「ＰＯＣＯＰ」を第１弾商品として投入・集中販売に努めました。

こうした販売施策と並行して営業店舗を再編し、平成23年４月よりＡｉｓｙ営業部を発足させ、大型ショッピングセンターや駅前商業ビル、ファッションビル等に出店する「ＡＩＧＡＮ」「ＳＹＺ」店舗の業態転換、リニューアルに順次着手し、店内を明るいイメージカラーで統一、低価格商品を拡充・ＰＯＰ等でアピールし、若い世代も入店しやすい店舗づくりを進めました。

このような施策を進める中で、当社グループは新規に６店舗を開設し、老朽化、採算性、地域性等を考慮し14店舗を閉鎖しました。

さらに広範な消費者からの支持確保のため、ＮＥＷ愛眼スタート前には「完全処分(設立50周年記念在庫処分)セール」「ＮＥＸＴチャレンジセール」「カウントダウン最終処分セール」などをキャッチフレーズに掲げ販売促進策を推進しました。その結果、眼鏡販売着数は前年比で伸び続けておりますが、売上高は一時的に前年を上回る実績を上げたものの、通期では割引による単価ダウンが影響し低迷から抜け出すことができませんでした。サングラスの売上に関しても、天候不順や前年の猛暑の反動で微減となりました。

以上の結果、当社グループの連結会計年度の売上高は、前期比5.9％減の17,914百万円となりました。

一方利益では、売上総利益率の低下傾向が続くなか、ローコストオペレーションの徹底と販売施策の改善に努めました。経費に関してはＮＥＷ愛眼への刷新に伴いチラシ広告の投入を減らし、テレビ、ラジオ等のコマーシャルなどマス媒体の使用による営業施策やアイ・スタイリング・サービスの周知徹底に努めるとともに、新規採用の抑制、人件費等の圧縮、賃借料、水道光熱費などの諸経費削減に取り組んでまいりました。

しかしながら結果として、営業損失は607百万円（前期は営業損失662百万円）、経常損失は463百万円（前期は経常損失610百万円）となりました。また、特別損失として減損損失460百万円を計上したことにより、当期純損失は1,040百万円（前期は当期純損失1,322百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては原油価格高騰、電力需給の逼迫などの懸念材料があり、消費者マインドも慎重な傾向が続いているものの、円高・株安の是正、復興関連需要効果もあり持ち直しが期待されます。

このような状況の下、当社グループは眼鏡小売市場内でのＮＥＷ愛眼の浸透とＡｉｓｙ営業部の強化を推進してまいります。６店舗の新規開設と約100店舗の既存店のＮＥＷ愛眼へのリニューアルをスピード感をもって実施するとともに、ＰＯＣＯＰシリーズの新型投入や今秋のスターウォーズのオフィシャルアイウェア販売開始、オリジナルを主とした機能・素材に優れたフレームの新規開発・販売などを順次予定しております。消費者にスマートプライスの訴求を進め、お客様が気軽に安心してライフスタイルに適ったメガネの購入ができることを認知していただき、地域の需要を確実に獲得していく所存です。

また、ハイカーブフレームの度入れ加工システムの導入、新技術の習得にチャレンジし、広がりを見せる本格スポーツサングラス市場での優位性を図るなど、眼鏡専門店として高付加価値商品の販売促進に努めてまいります。新発足の「おもてなし部」によるＮＥＷ愛眼で必要な販売姿勢や話法の教育・指導を実施し、サービス、カウンセリング力を再度強化して顧客満足度の向上に注力してまいります。

これら営業諸施策を実施しつつ、大量一括仕入・集中販売のスケールメリット追求を維持しながら、売上拡大、売

上総利益率向上に結びつける所存です。

また、労働生産性の向上、人員の圧縮と適正配置、出来る限りのコスト削減、高効率の店舗運営を進め、収益力の強化を図ってまいります。

海外(中華人民共和国)におきましては、新規に１店舗を開設、１店舗を閉鎖し20店舗(フランチャイズチェーン店を含む)となりました。日本国内の販売施策を参考に営業活動を展開し、売上増加に努めてまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、売上高は18,602百万円、営業利益50百万円、経常利益66百万円、当期純損失は344百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は22,476百万円、負債合計は2,693百万円、純資産合計は19,783百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が91百万円減少し、純資産合計が1,032百万円減少した結果、自己資本比率は88.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、3,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは△15百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失△940百万円、役員退職慰労引当金の増減額△540百万円、減価償却費445百万円、減損損失460百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△373百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出△718百万円、投資有価証券の売却による収入237百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△39百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、配当金の支払額△39百万円によるものであります。

| | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 88.2 | 88.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 38.7 | 31.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | － | － |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | － | － |

（注）各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

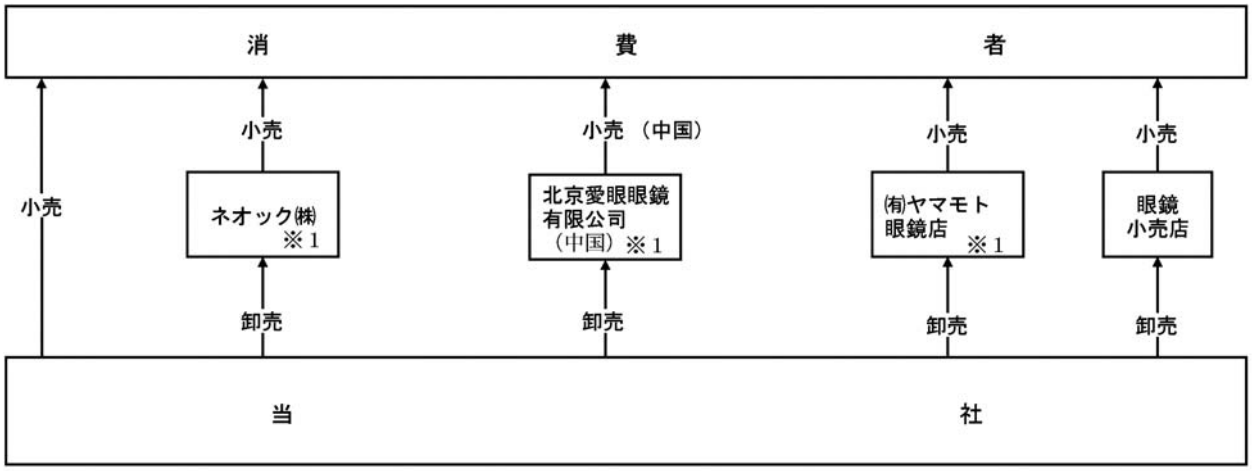
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息を使用しております。

## ２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社３社で構成され、眼鏡等の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社の当該事業にかかる位置付けは、次の通りであります。




（注）※１．子会社

## ３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは継続的な存続と発展のため、創業以来、従業員はもとより、お客様、お取引先、メーカー等の仕入先様と、共栄・共存を基本理念としてまいりました。上場以降は株主様をはじめ多くのステークホルダー（利害関係者）に対する責任がより増し、適正利益の追求・確保と、安定的な利益還元に努めてまいりました。当社グループは単に利潤追求を図るだけでなく、企業としての社会的責任を果たし、成長を続けたいと考えております。

当社グループのステークホルダーの中心をなすのは、一般消費者です。当社は、セルフ方式で商品を一方的に売るのではなく、お客様のメガネに関する要望や問題をカウンセリングによって解決し、安心と信頼を付与することで永く出店地域で支持を得てまいりました。お客様が当社に求める商品価値、経済性価値、便利性価値、サービス価値、雰囲気価値に対し常に改善・改良を加え、総合価値として集約し繰り返し提供することでお客様の満足度を高め固定客化＝ロイヤルカスタマー化を図ってまいりました。当社グループは親密なお客様との信頼関係の構築により、企業及び店舗の総合価値がさらに高まり、メガネを通じて長期にわたり地域社会に貢献してきたと考えております。

そのため当社グループは「良い技術で、良い商品を、より廉く、より親切に、社業を通じてお客様の生活に、快適な視力補正と、オシャレと品格の向上に役立ちましょう」を経営方針に掲げ、メガネ本来の使命である「快適な視力補正」の提供と、Ｔ．Ｐ．Ｏ．に応じた「メガネの着替えとマナー」を提唱してまいりました。

○「快適な視力補正」の提供

お客様は日常生活において仕事、趣味、ショッピングなど様々なシーンに係わっておりメガネの使用条件は千差万別です。使用距離やマナーを考慮した場合、全てのシーンに使用できるオールマイティのメガネはありません。使用目的に適ったメガネを提供し、快適な視力補正と眼精疲労の改善に努めることが、眼鏡専門店としての使命と責任であり、企業として継続して存続するための条件と確信しております。

「良い技術で」　快適な視力補正を提供するため、眼鏡知識を深め、視力測定から加工・調整に至るまでの技術力の向上に取り組む。

「良い商品を」　機能、品質、鮮度、価格がお客様のニーズに適うオリジナルブランド品やメーカー品の品揃えの充実、またニッチ市場でターゲットを絞り込みプラスアルファの価値を付加した商品の取り扱いにも配慮するなど、より高度で多岐にわたる消費者ニーズへの対応に取り組む。

「より廉く」　卸売業と小売業を営んでいるメリットを生かし、流行を見極め、集中仕入れによるコスト削減と値頃感を追求した商品開発に努め、顧客へのできる限りの還元に取り組む。

「より親切に」　店頭の販売員のみならず、全社あげて顧客満足度向上を目指しており、明るく清潔で快適な雰囲気の店内演出、カウンセリング販売の強化、ロールプレイング学習の充実などハード、ソフト両面から真心を込めた接遇に取り組む。

○「オシャレの楽しさ」の提案

少子高齢化社会のもとで、将来的に需要の先細り傾向が懸念されます。当社グループは眼鏡小売市場の維持・拡大と両眼視による眼精疲労に配慮し、顧客の様々なライフシーンに対応したメガネの必要性と複数所持を提唱しております。店舗レイアウトや商品陳列を性別、年代別、用途別に展開し、メガネを服装と同じように仕事やプライベートにあわせて気軽に着替えていただき、オシャレを楽しんでいただきたいと考えております。蓄積したメガネに関するオシャレのノウハウを商品開発や新店開設にも活用し、顧客支持の拡大を図っております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、新規店舗の開発、既存店の活性化、追随を許さない商品開発、従業員教育の充実など営業力を強化し、種々の経費コスト削減などで収益力を高め、中期的な経営指標数値として売上高経常利益率5.0%、ＲＯＡ3.0%、ＲＯＥ4.0%の確保を目標にしてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

眼鏡小売市場は、少子高齢化による人口減少構造の中で老視眼鏡世代が増加し、ヤング層でも視力低下率が上がっており、眼鏡消費人口は微増の傾向が続いております。しかしながら、近年の情報化の進展とデフレ状況により、消費者のライフスタイルの変化とニーズの多様化もまた顕著となってきております。消費者の価値観は大きく変化し高額支出に慎重となり、特に消費をリードしてきた団塊世代は定年を迎え時間に余裕ができるものの、永年積み重ねた経験や社会的地位、経済力などはそれぞれ違っており、ニーズも十人十色で支出先の選別化が顕著となり、また専門店に対する要求内容も大幅に高度化しています。ワンプライスや激安プライスショップの展開と既存の眼鏡専門店の対抗により、廉価な眼鏡が容認・浸透し低価格帯での販売拡大と競争が激化し、かつ使い捨てコンタクトレンズの普及等で眼鏡小売市場の規模縮小が続き、利益確保が厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、従来の手法だけでは事業の発展・成長が見込めなくなっており、眼鏡小売企業の間では、ターゲットを絞った顧客獲得競争が始まっており、企業存続を賭けたシェア獲得競争がますます激化するものと思われます。

そこで当社グループは、新たに愛眼ビジョンの策定、そして顧客に選ばれ支持される強力なコーポレート・ブランドの復活・再構築を目的にＶ．Ｉ.を導入することとし、1961年の会社設立以来、コーポレート・ブランドロゴとして長く使用し親しまれてきたものの沈滞ムードが漂い始めていた「メガネの愛眼」を更新し、「ＮＥＷ愛眼」への転換で”政策””設備””ロゴ””教育”等に再チャレンジし取り組んでまいります。

Ｖ．Ｉ.導入に際し、愛眼のブランドビジョンに据えたのが、従来からの快適な視力補正、快適な装用感は勿論、商品とサービスに新しいアイデアを提供し続けることで、「お客様の健やかで感性豊かなライフスタイルの実現を応援する」オンリーワンのライフスタイル支援カンパニーとなることであります。

コア・ターゲットは自分の感性やライフスタイルを大切にする人を想定しており、とりわけ進取の気性に富み新しいものへの感度が高いニューファミリー世代をターゲットに、新鮮で常に前進するブランドイメージの構築を図ってまいりたいと考えております。愛眼特有の営業らしさである卓越したカウンセリングを武器にして、顧客の支持拡大を進め年間販売着数100万着を早期に達成する所存です。

そのため、当社グループは地域になくてはならない眼鏡専門店として、変化と鮮度を求める顧客の要求を常に意識し、以下の項目に注意を払い改善・改革に取り組んでまいります。そして顧客満足度の向上を実現し、ロイヤルカスタマーに結びつけることで、企業価値の向上に努め成長を図る所存です。

① ＮＥＷ愛眼のブランドイメージの確立

メガネのプロ、メガネの専門店として、お客様に最適な商品とサービスを提供することを「アイ・スタイリング・サービス」で表現し活動してまいります。従来店頭で行っていたメガネフレームのブランド・素材・価格やレンズの屈折率・価格といったハード面の説明だけでなく、お客様の趣味やライフスタイル、ファッション性向、シーン別に利用目的を想定し、カウンセリングを通してより要望を満たす合致点をお客様ご自身がご理解することで、「自分のメガネ」を選ぶ楽しさを実感していただきたいと考えております。そのため店舗の内装・外装のリューアルを実施し、看板の付け替えなど外観だけにとどまらず陳列什器、レイアウト、店舗演出まで変更し、お客様が買いやすく、楽しんで選ぶことが出来るよう改良に取り組んでいます。スマートプライスを始めとした新たなMDを展開し、愛眼の変化を顧客に直感していただきＮＥＷ愛眼のブランドイメージ確立に努めてまいります。また、ＮＥＷ愛眼が計画通りの利益を上げる目途が立てば、新店開発も積極的に実施してまいります。

② 明瞭な料金体系 ＝ スマートプライスの導入

従来の販売スタイルを一新し、基本的に別々だったメガネフレームとレンズの料金について、愛眼が取り扱う全てのメガネフレームをレンズ込みの価格で販売してまいります。レンズは様々なライフシーンに合わせた豊富なバリエーションで構成され、従来よりも格段に用途・目的にマッチさせたレンズをご提案することが可能です。あくまでもお客様サイドに立ち、来店されたお客様誰もがよりわかりやすく安心してメガネを選んで購入できるよう、料金体系などの販売施策を変更しました。

③ 計画的な商品投入

商品は当社グループの生命線であり、オリジナルブランド商品を中心に「軽く」、衝撃による歪みや熱に「強く」、各年代に応じた「デザイン性」、必要不可欠な「光学性」を有し、かつ消費者に「リーズナブル」な価格で提供出来るよう努めております。お客様へ自信を持って提供できる商品の投入が、従業員の仕事へのモチベーションアップに結びついています。これからも安心、安全を兼ね備え、品質・値頃感で競合他社に勝るとも劣らないものを開発、シリーズ化してまいります。ヤング、ニューファミリー世代への新製品の開発に際しては、それらをメディアミックスでプロモーションすることで、ＮＥＷ愛眼のブランドイメージ作りを図る所存です。今後、オリジナル商品の構成比を高めその販売比率を40％台まで引き上げ、売上総利益率の適正化を図ってまいります。なお、「ロープライス店」への対応商品に関しては、デザイン、カラーなどを選別した上で、集中仕入で売上総利益の確保にあたります。

④ 効率の良い広告宣伝活動

広告宣伝活動は折り込みチラシを中心にしたものから、ＮＥＷ愛眼というブランド戦略の一環としての広告宣伝に切り替えていきます。それにより、若い世代への認知度を上げ、若い世代にアピールするような新商品を投入することで、集客にも努めてまいります。また、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、webとメディアをミックスさせることで、常に社会に向けて新しい情報を続々と発信してまいります。特にお客様のライフステージのひとつひとつのシーンごとに相応しいメガネがあり、メガネを着替えることでさらにオシャレで楽しい演出ができると気付いていただくために、複数所持を提案してまいります。

⑤ 人材育成

従業員はカウンセリング力の強化とともに、これまでのメガネ専門店に欠けていたお客様の様々なライフスタイル（使用目的や場面での着替えによるオシャレの楽しさ）に適った選び方の転換・提案の必要性を自覚し、研修や自己研鑽により取り組んでまいります。

⑥ 経営効率の追求

経営方針を念頭に、企業として常に高付加価値を追求し、販売戦略、出店戦略、商品戦略、人材戦略を適時見直し、経営効率の改善を推進し、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

眼鏡小売市場は、慎重な消費マインドが定着するなか、各企業のロープライスへの準備が整い、販売単価の低迷と縮小が続くものと思われます。眼鏡需要の早急な増加は望めず、眼鏡各社はますます存続を賭けた競争を激化させるものと思われます。

当社グループは４期連続で赤字と業績が低迷しており、今後早期に黒字への転化を図り、かつ継続的に安定した成長と高収益体質の構築、資本効率の向上などに注力し、企業価値の向上を図ることを経営の重要目標に位置付けております。

このような状況のもと、ＮＥＷ愛眼によるブランド戦略を展開し、何よりも快適な視力補正と卓越したカウンセリング力とスマートプライスでライフシーン別に適切なメガネを提供し、顧客満足度の向上による企業価値の向上に努め、販売着数の拡大と業績向上を図る所存ですが、以下の課題にも配慮してまいります。

① 滞留商品の抑制

アイ・スタイリング・サービスの導入により、お客様の健やかで感性豊かなライフスタイルの実現のため、店舗における品揃えで間口を広げ一定の機能やデザインに特化した商品を絞り込み配置する必要性が生じます。ただ需要は本来少なく、その商品が市場ニーズや流行にそぐわず、長期にわたり売れ残り陳腐化した場合、商品回転率を低下させ資産を眠らせることとなります。商品の在庫管理を徹底、長期の滞留品とならぬよう、販促イベントの開催や社内ネットワークによる情報提供・店舗間移動等により商品管理してまいります。

② 人材確保と育成

当社グループは少数精鋭主義のもと、店舗運営を最少人員で実施しています。近年、退店店舗の増加により余剰人員の増加が懸念され、採用を抑制し人員の圧縮に努めてまいりました。ＮＥＷ愛眼が順調な業績で推移し、既存店の業績や新店の開発が活発となった場合、優秀な人員の確保と店舗オペレーションを行える人材数が確保できず、販売機会の逸失や出店が計画どおり進捗しないことが考えられ、業績に影響を及ぼします。よって、優秀な人材確保と社員教育に注力してまいります。

③ デベロッパー、キーテナント撤退時の早期対応

全店の約６割をショッピングセンターのテナントとして出店しているため、経営環境の急速な変化に伴い、デベロッパーやキーテナントの経営状態の悪化や運営コンセプトの変更、当社グループの業績等により、営業の継続に不透明な状況が生じる可能性を十分考慮しなければなりません。極力、顧客、地域消費者の皆様にご不便・ご迷惑をかけないよう、事前に近隣のロードサイド物件を手当てするなど、対策を早期に講じていく所存です。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,416 | 7,478 |
| 受取手形及び売掛金 | 940 | ※3 957 |
| 商品及び製品 | 2,248 | 2,279 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18 | 17 |
| その他 | 154 | 172 |
| 貸倒引当金 | △9 | △10 |
| 流動資産合計 | 10,769 | 10,895 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,235 | 7,665 |
| 減価償却累計額 | △5,665 | △5,624 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,570 | 2,041 |
| 土地 | ※2 2,140 | ※2 2,119 |
| その他 | 2,768 | 2,764 |
| 減価償却累計額 | △2,346 | △2,393 |
| その他（純額） | 421 | 370 |
| 有形固定資産合計 | 5,132 | 4,531 |
| 無形固定資産 | 182 | 159 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,894 | 4,349 |
| 投資有価証券 | ※1 719 | ※1 843 |
| 長期預金 | 200 | 207 |
| その他 | 1,765 | 1,511 |
| 貸倒引当金 | △64 | △20 |
| 投資その他の資産合計 | 7,516 | 6,890 |
| 固定資産合計 | 12,830 | 11,581 |
| 資産合計 | 23,600 | 22,476 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 658 | ※3 979 |
| 未払法人税等 | 132 | 129 |
| 賞与引当金 | 145 | 100 |
| その他 | 900 | 958 |
| 流動負債合計 | 1,836 | 2,167 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 12 | 12 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 18 | ※2 14 |
| 役員退職慰労引当金 | 540 | － |
| 負ののれん | 7 | 2 |
| 資産除去債務 | 348 | 353 |
| その他 | 21 | 143 |
| 固定負債合計 | 948 | 525 |
| 負債合計 | 2,784 | 2,693 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,478 | 5,478 |
| 資本剰余金 | 6,962 | 6,962 |
| 利益剰余金 | 13,004 | 11,877 |
| 自己株式 | △967 | △967 |
| 株主資本合計 | 24,477 | 23,350 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △33 | 12 |
| 土地再評価差額金 | ※2 △3,624 | ※2 △3,575 |
| 為替換算調整勘定 | △4 | △4 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,662 | △3,567 |
| 純資産合計 | 20,815 | 19,783 |
| 負債純資産合計 | 23,600 | 22,476 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 19,045 | 17,914 |
| 売上原価 | ※1 6,184 | ※1 5,750 |
| 売上総利益 | 12,860 | 12,163 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 13,523 | ※2 12,771 |
| 営業損失（△） | △662 | △607 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 27 |
| 受取配当金 | 12 | 9 |
| 受取家賃 | 30 | 36 |
| 負ののれん償却額 | 6 | 5 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | ― | 101 |
| その他 | 73 | 62 |
| 営業外収益合計 | 150 | 241 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 14 | 12 |
| 店舗閉鎖損失 | 27 | 35 |
| 賃貸費用 | 27 | 30 |
| 保険解約損 | 10 | 14 |
| その他 | 19 | 4 |
| 営業外費用合計 | 99 | 97 |
| 経常損失（△） | △610 | △463 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 2 |
| 特別利益合計 | 2 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※3 58 | ※3 460 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 13 | 18 |
| 退職給付制度終了損 | 180 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 360 | ― |
| 特別損失合計 | 615 | 478 |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △1,224 | △940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105 | 103 |
| 法人税等調整額 | △6 | △3 |
| 法人税等合計 | 98 | 100 |
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △1,322 | △1,040 |
| 当期純損失（△） | △1,322 | △1,040 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △1,322 | △1,040 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17 | 45 |
| 土地再評価差額金 | － | 2 |
| 為替換算調整勘定 | △8 | 0 |
| その他の包括利益合計 | △25 | 47 |
| 包括利益 | △1,347 | △992 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,347 | △992 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | － |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,478 | 5,478 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,478 | 5,478 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,962 | 6,962 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 6,962 | 6,962 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 14,366 | 13,004 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △39 | △39 |
| 当期純損失（△） | △1,322 | △1,040 |
| 土地再評価差額金の取崩 | － | △46 |
| 当期変動額合計 | △1,362 | △1,126 |
| 当期末残高 | 13,004 | 11,877 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △861 | △967 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △105 | △0 |
| 当期変動額合計 | △105 | △0 |
| 当期末残高 | △967 | △967 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 25,945 | 24,477 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △39 | △39 |
| 当期純損失（△） | △1,322 | △1,040 |
| 自己株式の取得 | △105 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | － | △46 |
| 当期変動額合計 | △1,467 | △1,126 |
| 当期末残高 | 24,477 | 23,350 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △15 | △33 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △17 | 45 |
| 当期変動額合計 | △17 | 45 |
| 当期末残高 | △33 | 12 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △3,624 | △3,624 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 48 |
| 当期変動額合計 | － | 48 |
| 当期末残高 | △3,624 | △3,575 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 4 | △4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8 | 0 |
| 当期変動額合計 | △8 | 0 |
| 当期末残高 | △4 | △4 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △3,636 | △3,662 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △25 | 94 |
| 当期変動額合計 | △25 | 94 |
| 当期末残高 | △3,662 | △3,567 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 22,308 | 20,815 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △39 | △39 |
| 当期純損失（△） | △1,322 | △1,040 |
| 自己株式の取得 | △105 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | － | △46 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △25 | 94 |
| 当期変動額合計 | △1,493 | △1,032 |
| 当期末残高 | 20,815 | 19,783 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △1,224 | △940 |
| 減価償却費 | 457 | 445 |
| 減損損失 | 58 | 460 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 360 | － |
| 退職給付制度終了損 | 180 | － |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 187 | △540 |
| 負ののれん償却額 | △6 | △5 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 160 | △16 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 241 | △29 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △92 | 321 |
| その他 | △32 | 365 |
| 小計 | 290 | 60 |
| 退職給付制度終了に伴う支払額 | △167 | － |
| 利息及び配当金の受取額 | 30 | 28 |
| 法人税等の支払額 | △109 | △108 |
| 法人税等の還付額 | 17 | 2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 61 | △15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,720 | △718 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,103 | 220 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △237 | △273 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △29 | △328 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 56 | 237 |
| その他 | 460 | 489 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △358 | △373 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △105 | △0 |
| 配当金の支払額 | △39 | △39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △145 | △39 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △444 | △428 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,017 | 3,572 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1　3,572 | ※1　3,144 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

ａ．連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

ネオック株式会社

北京愛眼眼鏡有限公司

ｂ．非連結子会社の名称等

有限会社ヤマモト眼鏡店

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

ａ．持分法適用会社はありません。

ｂ．持分法を適用していない非連結子会社

有限会社ヤマモト眼鏡店

（持分法を適用しない理由）

有限会社ヤマモト眼鏡店は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ネオック株式会社及び北京愛眼眼鏡有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

ａ．重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ｂ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　３～50年

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ｃ．重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年６月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。また、その後、退任取締役及び退任監査役並びに重任した取締役及び監査役から役員退職慰労金の一部返上の申し入れがありました。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当連結会計年度末における未払額については、流動負債及び固定負債の「その他」として143百万円を計上するとともに、役員退職慰労引当金戻入額として101百万円を営業外収益に計上しております。

ｄ．重要な収益及び費用の計上基準

在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ｅ．のれんの償却方法及び償却期間

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

ｆ．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ｇ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 23百万円 | 9百万円 |

※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び同条第３号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △320百万円 | △320百万円 |

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | －百万円 | 2百万円 |
| 支払手形 | － | 174 |

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 15百万円 | 22百万円 |

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 0百万円 | －百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 187 | － |
| 給料 | 4,929 | 4,631 |
| 賞与引当金繰入額 | 145 | 99 |
| 退職給付費用 | 255 | － |
| 賃借料 | 3,027 | 2,875 |

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 東京都１店舗 | 店舗 | 建物 | 4百万円 |
| 埼玉県２店舗 | 店舗 | 建物 | 3百万円 |
| 千葉県３店舗 | 店舗 | 建物及び長期前払費用 | 10百万円 |
| 神奈川県２店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物及び長期前払費用 | 9百万円 |
| 栃木県１店舗 | 店舗 | 建物 | 0百万円 |
| 大阪府４店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物 | 10百万円 |
| 兵庫県３店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物、構築物及び長期前払費用 | 10百万円 |
| 滋賀県１店舗 | 店舗 | 建物及び長期前払費用 | 8百万円 |
| 合計 | | | 58百万円 |

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は17店舗で、建物54百万円、構築物0百万円、長期前払費用3百万円であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 東京都３店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物及び構築物 | 19百万円 |
| 埼玉県１店舗 | 店舗 | 建物 | 4百万円 |
| 群馬県１店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物 | 2百万円 |
| 千葉県７店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物、構築物及び長期前払費用 | 32百万円 |
| 神奈川県14店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物及び構築物 | 43百万円 |
| 愛知県13店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物、構築物及び長期前払費用 | 72百万円 |
| 岐阜県１店舗 | 店舗 | 建物及び長期前払費用 | 6百万円 |
| 三重県１店舗 | 店舗 | 建物及び長期前払費用 | 12百万円 |
| 大阪府19店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物、構築物、長期前払費用及び土地 | 64百万円 |
| 兵庫県９店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物及び構築物 | 22百万円 |
| 奈良県２店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物及び構築物 | 2百万円 |
| 京都府５店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物、構築物及び長期前払費用 | 69百万円 |
| 滋賀県１店舗 | 店舗 | 建物 | 2百万円 |
| 岡山県１店舗 | 店舗 | 建物及び土地 | 98百万円 |
| 福岡県１店舗 | 店舗及び広告設備 | 建物及び長期前払費用 | 4百万円 |
| 合計 | | | 460百万円 |

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は79店舗で、建物414百万円、構築物18百万円、長期前払費用5百万円、土地21百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,076 | － | － | 21,076 |
| 合計 | 21,076 | － | － | 21,076 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,164 | 232 | － | 1,396 |
| 合計 | 1,164 | 232 | － | 1,396 |

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加232千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加231千株及び単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平22年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 39 | 2 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 39 | 利益剰余金 | 2 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,076 | － | － | 21,076 |
| 合計 | 21,076 | － | － | 21,076 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,396 | 0 | － | 1,396 |
| 合計 | 1,396 | 0 | － | 1,396 |

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 39 | 2 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り決議を予定しております。

| （決議予定） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 39 | 利益剰余金 | 2 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 7,416百万円 | 7,478百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △3,843 | △4,334 |
| 現金及び現金同等物 | 3,572 | 3,144 |

※２　重要な非資金取引の内容

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 当連結会計年度において計上した資産除去債務の額 | 374百万円 | 13百万円 |

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | フレーム | レンズ | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 7,130 | 8,296 | 3,618 | 19,045 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | フレーム | レンズ | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 6,858 | 7,838 | 3,217 | 17,914 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,057.73円 | 1,005.28円 |
| １株当たり当期純損失金額（△） | △66.63円 | △52.88円 |

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純損失金額（△）（百万円） | △1,322 | △1,040 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純損失金額（△）（百万円） | △1,322 | △1,040 |
| 期中平均株式数（千株） | 19,845 | 19,679 |

（重要な後発事象）

希望退職者の募集について

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、経営合理化の一環として希望退職者の募集を行うことを下記のとおり決議いたしました。

１．希望退職者募集の理由

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しており、平成24年３月期決算において４期連続の営業損失を計上いたしました。

当社グループとしても様々な営業施策とともに役員報酬の減額、不採算店の閉鎖をはじめとする経費削減、新規採用の停止、人件費の抑制などを実施してまいりましたが、より一層の業務改革の見直しが不可欠と判断し、更なる合理化策として希望退職者の募集を実施することといたしました。

２．希望退職者募集の概要

(1) 対象者　　勤続５年以上かつ満40歳以上満59歳未満の正社員
(2) 募集人員　　60名程度
(3) 募集期間　　平成24年７月13日～平成24年７月31日
(4) 退職日　　平成24年８月31日
(5) 優遇措置　　退職者に対しては、特別退職金を支給します。
また、希望者には再就職支援会社の支援サービスを受けることができます。

※ 希望退職に関わる詳細については、今後、労働組合と協議の上、決定してまいります。

３．損益に与える影響

本募集に想定通りの応募があった場合の特別退職金等の費用については約３億円を見込んでおり、平成25年３月期決算において特別損失として計上する予定であります。

## ５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。